

議第8号 令和3年度京都市農業集落排水事業特別会計予算

予 算 に 関 す る 説 明 書

目 次

1 歳入歳出予算事項別明細書.....	1
(1) 総括.....	1
(2) 歳入.....	3
(3) 歳出.....	6
2 給与費明細書.....	9
3 債務負担行為に関する調書.....	15
4 市債に関する調書.....	16

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減
1 分 担 金 及 び 負 担 金	千円 480	千円 480	千円 0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	4,356	4,401	△45
3 財 産 収 入	6	42	△36
4 繰 入 金	48,985	50,904	△1,919
5 繰 越 金	1	1	0
6 諸 収 入	172	172	0
7 市 債	16,000	16,000	0
歳 入 合 計	70,000	72,000	△2,000

(歳 出)							
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 農業集落排水事業費	千円 70,000	千円 72,000	千円 △2,000	千円 0	千円 16,000	千円 54,000	千円 0
歳 出 合 計	70,000	72,000	△2,000	0	16,000	54,000	0

(2) 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
1 分担金及び負担金		千円 480	千円 480	千円 0		千円	千円	千円
1 分 担 金		480	480	0				
	1 農業集落排水事業費分担金	480	480	0	1 農業集落排水事業費分担金	480		
2 使用料及び手数料		4,356	4,401	△45				
1 使 用 料		4,356	4,401	△45				
	1 農業集落排水使用料	4,356	4,401	△45	1 農業集落排水使用料	4,356		
3 財 産 収 入		6	42	△36				
1 財産運用収入		6	42	△36				
	1 基金運用収入	6	42	△36	1 農業集落排水事業基金収入	6		
4 繰 入 金		48,985	50,904	△1,919				
1 一般会計繰入金		42,800	37,100	5,700				

農業集落排水 4

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
	1 農業集落排水事業費繰入金	千円 42,800	千円 37,100	千円 5,700	1 農業集落排水事業費繰入	千円 29,030	千円	千円
					2 公 債 費 繰 入	13,770		
2 基金繰入金		6,185	13,804	△7,619				
	1 基金繰入金	6,185	13,804	△7,619	1 農業集落排水事業基金繰入	6,185		
5 繰 越 金		1	1	0				
1 繰 越 金		1	1	0				
	1 繰 越 金	1	1	0	1 前年度繰越金	1		
6 諸 収 入		172	172	0				
1 雑 入		172	172	0				
	1 過 年 度 収 入	171	171	0	1 使用料及び手数料過年度収入	171		
	2 雑 入	1	1	0	1 雑 入	1		
7 市 債		16,000	16,000	0				
1 市 債		16,000	16,000	0				
	1 農業集落排水事業債	16,000	16,000	0	1 農業集落排水事業費公債	16,000		

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
						区 分	金 額	附 記	
歳 入 合 計			千円 70,000	千円 72,000	千円 △2,000		千円	千円	千円

(3) 歳 出

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節			説 明
					特 定 財 源				区 分	金 額	附 記	
					国府支出金	市 債	そ の 他					
1 農業集落排水事業費		千円 70,000	千円 72,000	千円 △2,000	千円 0	千円 16,000	千円 54,000	千円 0		千円	千円	千円
1 農業集落排水事業費		47,955	50,156	△2,201	0	16,000	31,955	0				(1)給与費 1人 6,509 (2)管理運営費 39,746
	1 農業集落排水事業運営費	46,255	48,317	△2,062			分担金 480 財産運用収入 6 一般会計繰入金 28,530 基金繰入金 2,766 繰越金 1 雑入 172		2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 旅 費	2,711 2,729 1,069 10	1 扶養手当 212 2 地域手当 293 3 時間外勤務手当 165 6 期末勤勉手当 1,095 7 通勤手当 640 8 住居手当 324 1 職員共済組合費 1,064 4 職員厚生費 5	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節			説 明
					特 定 財 源				区 分	金 額	附 記	
					国府支出金	市 債	そ の 他					
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	10 需 用 費	13,091	3 光熱水費 2,587	料金徴収システム負担金
								11 役 務 費	1,717	1 通信運搬費 907 2 保険料 200		
								12 委 託 料	24,145			
							13 使用料及び 賃借料	60				
							14 工事請負費	700				
							18 負担金補助 及び交付金	23				
	2 水道事業特別会計繰出金	1,700	1,797	△97					27 繰 出 金	1,700	4 負担金	
	△ 基金積立金	0	42	△42								
2 公 債 費		21,545	21,344	201	0	0	21,545	0				
	1 元 金	18,126	17,851	275			使用料 4,356 一般会計繰入金 13,770		27 繰 出 金	18,126		
	2 利 子	3,132	3,263	△131			基金繰入金 3,419		27 繰 出 金	3,132		
	3 事 務 費	287	230	57					27 繰 出 金	287		
3 予 備 費		500	500	0	0	0	500	0				
	1 予 備 費	500	500	0			一般会計繰入金 500					

2 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(一) 1	千円 —	千円 2,711	千円 2,729	千円 5,440	千円 1,069	千円 6,509	
前 年 度	(一) 1	—	2,627	2,674	5,301	1,077	6,378	
比 較	(一) 0	—	84	55	139	△ 8	131	

注 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	千円 212	千円 293	千円 165	千円 1,095	千円 640	千円 324
	前 年 度	225	285	339	1,069	396	360
	比 較	△ 13	8	△ 174	26	244	△ 36

一般職職員1人当たり給与費の状況

区 分	1人当たり給与費
本 年 度	千円 5,440
前 年 度	5,301

注 会計年度任用職員及び臨時的任用職員（常勤の講師等を除く。）は除く。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細				
区 分	増 △ 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 84	1 給与改定に伴う増△減分	千円 一	給与改定の状況
				前年度 期末手当の引下げ 0.05月 (令和2年12月から適用)
		2 昇給に伴う増△減分	37	平均昇給率 1.4% (昇給期) (職員数) 1 月 1 人
		3 その他の増△減分	47	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1 人 0 人 1 人 前年度 1 人 0 人 1 人 増△減 0 人 0 人 0 人
職 員 手 当	55	1 給与改定に伴う増△減分	△ 12	給与減額措置 実施内容
		2 その他の増△減分	67	給料 { 局長級 △ 6.0 % 部長級 △ 5.5 % 課長級 △ 5.0 % 課長補佐・係長級 △ 3.0 % 係員 (3級及び2級) △ 2.5 % ※ 係員 (1級) の職員は減額措置の対象外とする。 実施期間 令和3年4月～令和4年3月 (課長補佐級以下については令和3年7月～令和4年3月)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区	分	技 術 職
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額	205,600 円
	平均給与月額	322,787 円
	平 均 年 齢	24 歳
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額	198,800 円
	平均給与月額	281,844 円
	平 均 年 齢	23 歳

イ 初任給

区	分	技 術 職
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	中 級 18 歳	155,900 円
	上 級 22 歳	191,900

国 の 制 度		
区	分	行政職 (一)
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	一般職 (高卒)	150,600 円
	総合職 (大卒)	186,700

ウ 級別職員数

区 分	技 術 職		
	級	職員数	構成比
令和 3 年 1 月 1 日 現 在		人	%
	8 級	—	—
	7 "	—	—
	6 "	—	—
	5 "	—	—
	4 "	—	—
	3 "	—	—
	2 "	—	—
	1 "	1	100.0
	計	1	100.0
令和 2 年 1 月 1 日 現 在	8 級	—	—
	7 "	—	—
	6 "	—	—
	5 "	—	—
	4 "	—	—
	3 "	—	—
	2 "	—	—
	1 "	1	100.0
	計	1	100.0

エ 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率 計	職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 月分	12月 月分			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.25(2.25)	2.20(2.25)	4.45(4.50)	有（有）	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

注 前年度の（ ）内は，令和2年度給与改定前の支給率等である。

オ 地域手当

支給率 10%（国の指定基準に基づく支給率と同じ）

カ その他の手当

区 分	本 市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	子 10,000円 その他の扶養親族 6,500円 配偶者がいない場合の子又はその他扶養親族のうち1人のみ 子 11,600円 その他扶養親族 8,100円 加算措置 16歳から22歳までの子1人につき 5,000円を加算	子 10,000円 その他の扶養親族 6,500円 ※ 一部の管理職員に対し支給制限有り。 加算措置 京都市と同じ
通 勤 手 当	交通機関等利用者 全額支給限度額 55,000円 交通用具使用者 片道 5km未満 2,000円 片道 5km以上10km未満 4,200円 片道10km以上15km未満 7,100円 (12,100円) 片道15km以上20km未満 10,000円 (15,000円) 片道20km以上25km未満 12,900円 (17,900円) 片道25km以上30km未満 15,800円 (20,800円) 片道30km以上35km未満 18,700円 (23,700円) 片道35km以上40km未満 21,600円 (26,600円) 片道40km以上45km未満 24,400円 (29,400円) 片道45km以上50km未満 26,200円 (31,200円) 片道50km以上55km未満 28,000円 (33,000円) 片道55km以上60km未満 29,800円 (34,800円) 片道60km以上 31,600円 (36,600円) ※1 () 内は、へき遠地勤務職員等に係る金額 ※2 自転車を使用して通勤する職員にあっては、その使用距離が片道5km未満であれば1,000円を、片道5km以上10km未満であれば500円を加算する。	交通機関等利用者 全額支給限度額 55,000円 交通用具使用者 片道 5km未満 2,000円 片道 5km以上10km未満 4,200円 片道10km以上15km未満 7,100円 片道15km以上20km未満 10,000円 片道20km以上25km未満 12,900円 片道25km以上30km未満 15,800円 片道30km以上35km未満 18,700円 片道35km以上40km未満 21,600円 片道40km以上45km未満 24,400円 片道45km以上50km未満 26,200円 片道50km以上55km未満 28,000円 片道55km以上60km未満 29,800円 片道60km以上 31,600円
住 居 手 当	1 借家・借間居住者で月額12,000円を超える家賃を支払っているもの 支給限度額 27,000円 (市内居住者にあっては30,000円) 2 平成28年4月1日以降に新たに京都市内の住宅を購入し、その所有名義人となったもの 支給額10,500円 (ただし、一の住宅につき60月を限度に支給する。) 3 単身赴任手当受給者で配偶者等が居住する住居に係る費用を負担しているもの 1又は2の2分の1に相当する額	1 借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っているもの 最高支給限度額 28,000円 2 単身赴任手当受給者で配偶者等が居住する住宅を借り受け、月額16,000円を超える家賃を支払っているもの 最高支給限度額 14,000円

3 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 府 支 出 金	市 債	そ の 他	
農業集落排水事業整備費	千円 16,000	—	千円 —	令和3年度	千円 16,000	千円 0	千円 16,000	千円 0	千円 0

4 市 債 に 関 す る 調 書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普 通 債	千円 218,449	千円 216,598	千円 16,000	千円 18,126	千円 214,472
合 計	218,449	216,598	16,000	18,126	214,472